

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-4
企業立地の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 企業立地課長 大谷 幸生 電話番号 0852-22-5764

事務事業の名称	県営工業団地等の分譲促進事業	
目的	(1) 対象	県営工業団地
	(2) 意図	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め分譲を促進する。
事業概要	県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察 県内工業団地の分譲を進めるため、企業による団地視察を実施。 ・県営工業団地の分譲促進補助金 石見臨空ファクトリーパークの分譲単価を維持するため、島根県土地開発公社へ補助金を交付。 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会 石見臨空ファクトリーパークの分譲を促進するため、周辺市町村と県で構成する企業誘致促進協議会の活動費を負担。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県営工業団地（SBP、石見臨空FP、江津、江島工業団地）の分譲面積	目標値		4.0	4.0	4.0	4.0	ha
	式・定義 立地計画の認定企業＝計画認定時の面積 立地計画の認定がない企業＝土地契約時の分譲面積	取組目標値						
		実績値	4.4	3.2	1.7			
		達成率	-	80.0	42.5	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,000	23,793
うち一般財源 (千円)	1,000	23,793

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県営工業団地の分譲は、2件（ソフトビジネスパーク島根1件（0.6ha）、江津拠点工業団地1件（1.1ha））であり、目標値を下回った。
- 平成29年度末の分譲面積及び分譲率は、以下のとおり。
 （江島工業団地：分譲面積 20.8ha、分譲率 96.5% ※H30 分譲見込み1件（0.7ha）あり。これにより、分譲率は、100%になる見込み）
 （江津地域拠点工業団地：分譲面積 18.5ha、分譲率 83.0% ※H29に分譲済みの未利用地（民間企業所有）において、分譲案件1件あり）
 （石見臨空ファクトリーパーク：分譲面積 14.7ha、分譲率 34.3% ※H30 分譲見込み1件（1ha）あり。これにより、分譲率は36%になる見込み）
 （ソフトビジネスパーク：分譲面積 14.6ha、分譲率 62.1%）
- 分譲による新規雇用計画数 ソフトビジネスパーク島根（21人）、石見臨空ファクトリーパーク（25人）、江津地域拠点工業団地（20人）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ソフトビジネスパーク島根1件、江津地域拠点工業団地1件、石見臨空ファクトリーパーク1件（H30）の分譲。
- 江島工業団地については、H30年度に分譲率100%となり、分譲事業が完了する見込み。
- 分譲による入居率が高まることにより、周辺圏域における産業の活性化や雇用創出につながった。
- また、すでに分譲済みであった未利用地（江津拠点工業団地内）にも入居があったことでも、地域内の産業の活性化や雇用創出につながった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 石見臨空ファクトリーパークは、分譲率は34.3%にとどまっております、分譲対策が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

- 石見臨空ファクトリーパークについては、高速交通網、工業用水、上水道などの産業インフラの一部が未整備。

③原因を解消するための「課題」

- 石見臨空ファクトリーパークについては、今後の企業誘致を実現させるためには、誘致企業にあわせて一定程度の産業インフラ整備が必要

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 石見臨空ファクトリーパークについて、不足する産業インフラの整備について、今後、地元市とともに検討を行う。